

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 3 月 31 日

事業名称		幼稚園施設型給付事業費 [幼稚園施設型給付事業]									
予算科目	款	10	教育費	項	6	幼稚園費	目	1	教育振興費	事業番号	2
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	保育 課 管理・給付 係 課長名 関田 孝志										
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号		1 - 1	
【施策名】 学校教育の充実								総合計画書 (ページ)		31	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	幼稚園を利用できる児童				3~5歳の就学前児童数(4月1日現在)						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
安心して預けられ、適切な教育が受けられる				幼稚園を利用している児童数							
→											
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
市内に住所がある児童が幼稚園を利用した際、当該幼稚園の運営者に補助金を交付した。				幼稚園における補助金交付対象児童数							
→											
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	人	2,278	2,222	2,174					
	成果指標	②の数値	延人	199.0	204.0	148.0					
	目 標	②の目標値									
目標値設定の考え方											
活動指標		③の数値	延人	199	204	148					
3 経費	事業費(実績)		円	6,100,992	6,814,114	5,404,268	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	2,183,265	2,453,979	1,827,782					
		特定財源	円	3,917,727	4,360,135	3,576,486					
		(うち受益者負担)	円								
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	16,506,000	824,400	831,000					
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0						
事業費+人件費		円	22,606,992	7,638,514	6,235,268						
4 環境変化等	(1) 開始年度 27 年度										
	(2) 環境の変化 ・支払いの基準となる国の「公定価格」が年々上昇しており、運営費用が増加している。 ・令和元年10月から幼児教育・保育の無償化及び東京都の多子世帯負担軽減事業が始まり、利用者負担(保育料)が減った。それに伴い、利用者負担の減額分が運営費用として増加した。										

事業名称	幼稚園施設型給付事業費 [幼稚園施設型給付事業]			
担当部署・課長名	保育	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5
市民等の意見

この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

6
市民協働

(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）

☐ 取り組んだ

☒ 取り組まない

取組手法：

【取組手法の種類】

①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成

⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点

7
課題

(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）

単価改正や加算項目の変更・追加等があった際には、運営費の管理表を作成し適正に管理する。

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。

・幼児教育・保育の無償化に伴う加算項目の追加や単価改正があったため、それに応じた請求様式を作成した。

・運営費の管理表を作成して、支払い状況などの適正な管理を行った。

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

例年、公定価格の算出方法の見直しが行われ、単価改正や加算項目の変更・追加等が生じるため、運営費の管理表を作成し適正に管理する。

8

施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）

施策名： 学校教育の充実

☒ なっている

☐ 環境の変化等により成果が減少している

☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：)

9
今後の方向性

(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止

【取組内容】

・単価改正や加算項目の追加等により、年度末の補助金計算が複雑になるため、運営費の管理表を作成し適正に管理する。

(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

・運営費にかかる加算項目の増加や、算出方法の複雑化により管理シートを作成することは容易ではないため、東京都からの情報提供をもとに、加算内容の確認と制度理解を迅速に行い、準備期間を十分に確保し対応する。